

2021年10月15日

「日本国土開発コーポレートレポート2021」の発行と 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言賛同について

日本国土開発株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 朝倉健夫)は、グループのすべてのステークホルダーを対象に、これまでの当社の歩みや経営戦略、事業活動、SDGs・ESGの観点で推進している企業価値向上に向けた取り組み状況をまとめた「日本国土開発コーポレートレポート2021」を発行しました。また、金融安定理事会(FSB)が設立した気候変動の影響を考慮した経営、財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しました。今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、TCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を進めていきます。



TCFDのロゴ



コーポレートレポート表紙

日本国土開発グループは、現在進行中の中期経営計画「Move75」において、国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」の達成を目標の一つとして取り入れています。当社の経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」は、SDGsの方向性と一致しており、社会課題の解決と事業の両立を企業の使命として、日々の企業活動を行っています。また、2019年3月の東証1部への再上場を機に、ESG経営への取り組みを進めており、企業ガバナンスの強化や環境経営、健康経営の推進に努めてきました。

このSDGsとESGの観点から、あらためて日本国土開発グループの方向性を社内外に向けて明確にするため、重要課題(マテリアリティ)を7つの分野に整理して特定しました。今回発行した「日本国土開発コーポレートレポート2021」では、その詳細を記載しております。今後、マテリアリティの解決と企業価値の向上に注力していきます。

■日本国土開発コーポレートレポート2021

URL:[https://contents.xj-](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS91579/31b4c217/704a/4328/85da/3d2767396342/20211015174136144s.pdf)

[storage.jp/xcontents/AS91579/31b4c217/704a/4328/85da/3d2767396342/20211015174136144s.pdf](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS91579/31b4c217/704a/4328/85da/3d2767396342/20211015174136144s.pdf)

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部 広報担当 電話：03-5410-5601